



令和7年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

令和7年5月14日

上場会社名 細谷火工株式会社 上場取引所 東
コード番号 4274 URL <https://hosoya-pyro.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 細谷 稷志
問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 秋葉 真奈美 TEL 042-558-5111
定時株主総会開催予定日 令和7年6月24日 配当支払開始予定日 令和7年6月25日
有価証券報告書提出予定日 令和7年6月25日
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 令和7年3月期の業績（令和6年4月1日～令和7年3月31日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
7年3月期	2,038	11.3	290	49.4	297	47.7	219	58.5
6年3月期	1,832	4.1	194	9.4	201	9.7	138	4.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
7年3月期	54.92	—	7.0	6.7	14.3
6年3月期	34.64	—	4.6	4.7	10.6

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
7年3月期	4,482	3,197	71.3	798.76
6年3月期	4,386	3,049	69.5	761.90

(参考) 自己資本 7年3月期 3197百万円 6年3月期 3,049百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
7年3月期	△33	△101	△59	725
6年3月期	19	△85	△165	919

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
6年3月期	—	—	—	10.00	10.00	40	28.9	1.3
7年3月期	—	—	—	17.00	17.00	68	31.0	2.2
8年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00		—	

3. 令和8年3月期の業績予想（令和7年4月1日～令和8年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,030	△0.4	280	△3.7	283	△5.0	198	△9.9	49.47

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

7年3月期	4,032,000株	6年3月期	4,032,000株
7年3月期	29,535株	6年3月期	29,535株
7年3月期	4,002,465株	6年3月期	4,002,469株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(重要な会計方針)	12
(貸借対照表に関する注記)	13
(損益計算書に関する注記)	14
(株主資本等変動計算書関係)	15
(キャッシュ・フロー計算書関係)	16
(金融商品関係)	16
(有価証券関係)	20
(退職給付関係)	21
(税効果会計関係)	22
(賃貸等不動産関係)	23
(セグメント情報等の注記)	23
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善し緩やかな回復基調で推移しました。しかし、原材料や燃料価格を含む物価の高騰に加え、アメリカの通商政策をめぐる不確実性の高まりなどで、先行きは不透明な状況が続いております。

このような環境のもと、当社の事業環境も厳しい状況が続きましたが、防衛予算増額の間接的な影響が表れ、一部製品では受注数量の増加がありました。また、火工品類の燃焼処分や高エネルギー物質全般の評価試験などの委託業務が増加し、売上高は計画を上回りました。経費面では、当社製品の納期が第4四半期に集中するため、環境整備や機器類の更新も同時期に合わせて計画し収益状況に応じて実施しておりますが、特に今期は下期に建物の耐震化に伴う補修や火工品の燃焼処分用設備の改修に着手し、減価償却費や修繕費が増加いたしました。また、賃上げの実施や年度末手当の支給で人件費も増加いたしました。増収効果に加え徹底した作業効率化の成果で大幅な増益となりました。以上の結果、当事業年度の売上高は2,038百万円（前期比11.3%増）、営業利益290百万円（同49.4%増）、経常利益297百万円（同47.7%増）、当期純利益219百万円（同58.5%増）となりました。

事業別の販売状況は、次のとおりであります。

(火工品事業)

当事業年度の売上高は1,864百万円（前期比12.1%増）となりました。防衛装備品の一部に需要縮小が見込まれましたが、代替製品の提案などにより減少分を補った他、使用済み火工品の処分需要を積極的に取り込むことで、売上を伸ばしました。また、民間企業からは精密火工品の受注や比較的規模の大きい評価試験の受注が増加したことで、計画を上回る売り上げとなりました。

損益面では、製造工程の原価低減活動は継続的に取り組んでおりますが、評価試験や燃焼処分業務においても徹底した効率化を進めた結果、収益性が大幅に向上しセグメント利益は211百万円（同86.8%増）となりました。

(賃貸事業)

当事業年度の売上高は174百万円（前期比2.8%増）となりました。セグメント利益は118百万円（同2.5%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における流動資産は2,126百万円となり、前事業年度末に比べ25百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金の減少244百万円、売掛金の増加46百万円及び棚卸資産の増加229百万円によるものです。固定資産は2,356百万円となり、前事業年度末に比べ70百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産の増加69百万円によるものです。

この結果、総資産は4,482百万円となり、前事業年度末に比べ95百万円増加いたしました。

(負債)

当事業年度末における流動負債は911百万円となり、前事業年度末に比べ50百万円減少いたしました。これは主に未払費用の減少81百万円、未払法人税等の減少30百万円、未払消費税等の減少25百万円に対し、賞与引当金の増加47百万円、未払金の増加42百万円によるものです。固定負債は374百万円で、前事業年度末に比べ0百万円減少いたしました。これは主に長期借入金の減少11百万円に対し、役員退職慰労引当金の増加7百万円及び長期リース債務の増加3百万円によるものです。

この結果、負債合計は1,285百万円となり、前事業年度に比べ51百万円減少いたしました。

(純資産)

当事業年度末における純資産は3,197百万円となり、前事業年度末に比べ147百万円増加いたしました。これは主に繰越利益剰余金の増加179百万円に対し、その他有価証券評価差額金の減少32百万円によるものです。

この結果、当事業年度末の自己資本比率は前事業年度末と比べ1.8ポイント増加し71.3%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期と比べ194百万円減少し725百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動に使用した資金は、33百万円（前事業年度は19百万円の収入）となりました。これは主に、税引前当期純利益298百万円、棚卸資産の増加229百万円、法人税等の支払額99百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は、101百万円（前事業年度は85百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得100百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は、59百万円（前事業年度は165百万円の支出）となりました。これは主に、配当金の支払40百万円、リース債務の返済7百万円、長期借入金の返済11百万円によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	令和3年3月期	令和4年3月期	令和5年3月期	令和6年3月期	令和7年3月期
自己資本比率	66.4%	66.2%	68.4%	69.5%	71.3%
時価ベースの自己資本比率	126.6%	104.9%	129.0%	124.1%	94.7%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	30.9年	1.6年	5.0年	33.8年	△19.0年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	6.0	128.6	41.0	6.3	△7.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ いずれも財務数値により計算している。

※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用している。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としている。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、長引く地政学的リスクに加えアメリカが世界各国に課す相互関税政策により混乱が生じ、先行きに対する不透明感が強まっております。日本政府の防衛予算もこれらの動向に影響を受ける可能性があります。このような経営環境の変化に対応できる事業基盤の強化として、当社は既存製品の付加価値を高める技術力と新たな需要を見出す提案力の強化に取り組みます。生産面では各製品の工程ごとの改善を長期的な計画で進めており、生産計画をより一層最適化することで収益性の向上を図ってまいります。

これらの施策を進めるものの、令和8年3月期は評価試験等の大型受注が前期ほど期待できないことや、防衛省向け製品の一部に買い控えの動きがあるほか、燃焼処分需要の高まりに対する設備改修などのコスト増加により、売上高2,030百万円（前期比0.4%減）、営業利益280百万円（同3.7%減）、経常利益283百万円（同5.0%減）、当期純利益198百万円（同9.9%減）を見込んでおります。

なお、次期の業績見通しについては、現時点までに入手可能な情報から得られた判断に基づいております。予想には不確定要素が内在されており、実際の業績は様々な要因により予想とは異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、また海外からの資金調達必要性が乏しいことから、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (令和6年3月31日)	当事業年度 (令和7年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	969,521	725,351
受取手形	—	572
電子記録債権	21,228	13,709
売掛金	540,833	587,556
商品及び製品	31,379	33,704
仕掛品	216,041	346,512
原材料及び貯蔵品	308,961	405,198
前払費用	6,510	7,195
未収入金	400	455
その他	6,041	5,742
流動資産合計	2,100,919	2,126,000
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,682,567	1,750,155
減価償却累計額	△1,382,757	△1,404,281
建物(純額)	※1 299,810	※1 345,874
構築物	528,650	569,573
減価償却累計額	△444,280	△456,652
構築物(純額)	84,370	112,920
機械及び装置	295,766	303,113
減価償却累計額	△275,925	△281,927
機械及び装置(純額)	19,841	21,186
車両運搬具	21,744	23,379
減価償却累計額	△20,232	△21,300
車両運搬具(純額)	1,512	2,079
工具、器具及び備品	286,400	292,871
減価償却累計額	△257,296	△268,643
工具、器具及び備品(純額)	29,104	24,228
土地	※1 1,321,680	※1 1,321,680
リース資産	5,613	13,107
減価償却累計額	△3,042	△5,378
リース資産(純額)	2,570	7,728
建設仮勘定	34,119	27,152
有形固定資産合計	1,793,010	1,862,850
無形固定資産		
リース資産	8,698	850
その他	3,146	2,447
無形固定資産合計	11,844	3,297

(単位：千円)

	前事業年度 (令和6年3月31日)	当事業年度 (令和7年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	476,830	486,734
出資金	3,125	2,800
差入保証金	920	920
投資その他の資産合計	480,875	490,454
固定資産合計	2,285,730	2,356,602
資産合計	4,386,649	4,482,603
負債の部		
流動負債		
買掛金	79,064	69,809
短期借入金	※1 500,000	※1 500,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 11,004	※1 11,004
リース債務	5,863	3,558
未払金	21,227	63,337
未払費用	152,704	71,358
未払法人税等	74,778	43,961
未払消費税等	33,845	8,629
前受金	※2 13,650	12,932
預り金	20,355	30,067
賞与引当金	48,770	95,881
その他	837	831
流動負債合計	962,100	911,370
固定負債		
長期借入金	※1 125,549	※1 114,545
リース債務	2,765	5,908
退職給付引当金	67,693	68,417
役員退職慰労引当金	75,088	82,951
製品保証引当金	698	782
長期預り保証金	55,139	55,139
長期預り金	6,049	5,199
繰延税金負債	32,693	31,882
資産除去債務	9,405	9,405
固定負債合計	375,083	374,232
負債合計	1,337,183	1,285,603

(単位：千円)

	前事業年度 (令和6年3月31日)	当事業年度 (令和7年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	201,600	201,600
資本剰余金		
資本準備金	18,121	18,121
資本剰余金合計	18,121	18,121
利益剰余金		
利益準備金	50,400	50,400
その他利益剰余金		
別途積立金	1,350,000	1,350,000
繰越利益剰余金	1,153,611	1,333,389
利益剰余金合計	2,554,011	2,733,789
自己株式	△14,800	△14,800
株主資本合計	2,758,932	2,938,710
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	290,533	258,289
評価・換算差額等合計	290,533	258,289
純資産合計	3,049,465	3,197,000
負債純資産合計	4,386,649	4,482,603

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)	当事業年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)
売上高		
製品売上高	1,662,449	1,864,014
賃貸売上高	170,281	174,978
売上高合計	1,832,731	2,038,992
売上原価		
製品売上原価		
製品期首棚卸高	22,217	31,379
当期製品仕入高	16,035	14,359
当期製品製造原価	1,243,924	1,312,449
合計	1,282,176	1,358,187
製品期末棚卸高	31,379	33,704
差引	1,250,797	1,324,482
不動産賃貸原価	46,031	53,716
売上原価合計	1,296,828	1,378,199
売上総利益	535,902	660,793
販売費及び一般管理費		
発送費	18,454	22,438
製品保証引当金繰入額	—	209
製品保証引当金戻入額	△347	—
役員報酬	64,368	65,668
従業員給料	73,844	72,128
福利厚生費	44,789	28,923
賞与引当金繰入額	26,266	65,816
退職給付引当金繰入額	3,877	4,120
退職給付費用	890	1,035
役員退職慰労引当金繰入額	7,957	7,863
旅費及び交通費	5,089	4,835
通信費	3,171	3,098
事務用消耗品費	2,213	1,646
租税公課	11,246	11,122
賃借料	4,827	4,819
修繕費	2,305	3,823
交際費	2,379	1,439
広告宣伝費	3,638	2,351
支払手数料	24,681	24,081
研究開発費	※1 8,014	※1 10,198
株主関連費用	5,957	5,978
減価償却費	3,048	2,637
その他	24,576	25,828
販売費及び一般管理費合計	341,249	370,064
営業利益	194,652	290,729

(単位：千円)

	前事業年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)	当事業年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)
営業外収益		
受取利息	1	6
受取配当金	8,210	8,636
雑収入	1,999	3,029
営業外収益合計	10,211	11,672
営業外費用		
支払利息	3,050	4,464
雑損失	86	0
営業外費用合計	3,137	4,464
経常利益	201,726	297,936
特別利益		
固定資産売却益	※2 218	※2 72
保険差益	—	155
特別利益合計	218	228
特別損失		
固定資産除却損	※3 116	※3 0
特別損失合計	116	0
税引前当期純利益	201,828	298,165
法人税、住民税及び事業税	87,876	69,835
法人税等調整額	△24,692	8,526
法人税等合計	63,183	78,362
当期純利益	138,644	219,802

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	201,600	18,121	18,121	50,400	1,350,000	1,054,992	2,455,392
当期変動額							
剰余金の配当						△40,024	△40,024
当期純利益						138,644	138,644
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	98,619	98,619
当期末残高	201,600	18,121	18,121	50,400	1,350,000	1,153,611	2,554,011

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△14,754	2,660,359	270,777	270,777	2,931,137
当期変動額					
剰余金の配当		△40,024			△40,024
当期純利益		138,644			138,644
自己株式の取得	△46	△46			△46
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			19,755	19,755	19,755
当期変動額合計	△46	98,573	19,755	19,755	118,328
当期末残高	△14,800	2,758,932	290,533	290,533	3,049,465

当事業年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	201,600	18,121	18,121	50,400	1,350,000	1,153,611	2,554,011
当期変動額							
剰余金の配当						△40,024	△40,024
当期純利益						219,802	219,802
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	179,778	179,778
当期末残高	201,600	18,121	18,121	50,400	1,350,000	1,333,389	2,733,789

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△14,800	2,758,932	290,533	290,533	3,049,465
当期変動額					
剰余金の配当		△40,024			△40,024
当期純利益		219,802			219,802
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			△32,243	△32,243	△32,243
当期変動額合計	—	179,778	△32,243	△32,243	147,534
当期末残高	△14,800	2,938,710	258,289	258,289	3,197,000

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)	当事業年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	201,828	298,165
減価償却費	66,524	65,400
受取利息及び受取配当金	△8,211	△8,642
支払利息	3,050	4,464
保険差益	—	△155
有形固定資産売却損益 (△は益)	△218	△72
有形固定資産除却損	116	0
売上債権の増減額 (△は増加)	△264,779	△40,494
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△26,880	△229,033
仕入債務の増減額 (△は減少)	418	△9,255
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△877	47,111
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△18,378	7,863
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	4,439	724
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△1,691	84
未払消費税等の増減額 (△は減少)	20,160	△24,420
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	983	△94
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	81,573	△50,378
小計	58,060	61,265
利息及び配当金の受取額	8,211	8,642
利息の支払額	△3,181	△4,798
法人税等の支払額	△44,201	△99,776
保険金の受取額	193	1,165
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,081	△33,501
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	—	50,000
有形固定資産の取得による支出	△84,658	△100,245
有形固定資産の除却による支出	△29	—
有形固定資産の売却による収入	218	72
投資有価証券の取得による支出	△1,463	△51,485
その他	—	325
投資活動によるキャッシュ・フロー	△85,933	△101,333
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△111,004	△11,004
リース債務の返済による支出	△13,562	△7,450
配当金の支払額	△39,809	△40,029
建設協力金の返還による支出	△1,099	△1,099
その他	△46	250
財務活動によるキャッシュ・フロー	△165,522	△59,334
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△232,374	△194,169
現金及び現金同等物の期首残高	1,151,895	919,521
現金及び現金同等物の期末残高	※1 919,521	※1 725,351

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

2 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品、仕掛品

個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 (リース資産を除く)

定率法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物 (建物附属設備を除く) 並びに平成28年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却をしております。

無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4 引当金の計上基準

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務から中小企業退職金共済からの給付見込額を控除した額を計上しております。

なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算には、簡便法を適用しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職金支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

製品保証引当金

製品クレーム費用等の支出に備えるため、過年度の保証実績を基礎に将来の保証見込を加味して、翌事業年度以降保証期間内の費用見積額を計上しております。

5 収益及び費用の計上基準

当社は、火工品事業の各製品の製造、販売及び賃貸事業を主な事業とし、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

なお、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

取引の対価は履行義務を充足してから1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(貸借対照表に関する注記)

※1 担保提供資産の状況は次のとおりであります。

	前事業年度 (令和6年3月31日)	当事業年度 (令和7年3月31日)
土地	717,205千円	717,205千円
建物	61,186千円	57,701千円
計	778,392千円	774,907千円

上記に対応する債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (令和6年3月31日)	当事業年度 (令和7年3月31日)
短期借入金	300,000千円	300,000千円
1年内返済予定の長期借入金	11,004千円	11,004千円
長期借入金	125,549千円	114,545千円
計	436,553千円	425,549千円

※2 前受金に含まれる契約負債の金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (令和6年3月31日)	当事業年度 (令和7年3月31日)
契約負債	29千円	－千円

(損益計算書に関する注記)

※1 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)	当事業年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)
研究開発費	8,014千円	10,198千円

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)	当事業年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)
車両運搬具	218千円	72千円
計	218千円	72千円

※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)	当事業年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)
建物	6千円	－千円
構築物	10千円	－千円
機械装置	0千円	0千円
車両運搬具	－千円	0千円
工具、器具及び備品	100千円	－千円
計	116千円	0千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (千株)	4,032	—	—	4,032

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (千株)	29	0	—	29

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加25株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
令和5年6月23日 定時株主総会	普通株式	40,024	10	令和5年3月31日	令和5年6月26日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
令和6年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	40,024	10	令和6年3月31日	令和6年6月26日

当事業年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (千株)	4,032	—	—	4,032

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (千株)	29	—	—	29

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
令和6年6月25日 定時株主総会	普通株式	40,024	10	令和6年3月31日	令和6年6月26日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
令和7年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	68,041	17	令和7年3月31日	令和7年6月25日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)	当事業年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)
現金及び預金	969,521千円	725,351千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△50,000千円	－千円
現金及び現金同等物	919,521千円	725,351千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な流動預金に限定し、必要な資金については銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。借入金の使途は、運転資金（短期と長期）が主であり、金利は変動金利を中心に調達しております。デリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、取引先企業との業務等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、2ヶ月以内の支払期日であります。借入金は、主に運転資金と設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、返済日は決算日後、最長で11年半後であります。長期預り保証金は、賃貸契約の保証金として預かっており、契約満了時に一括返済するものであります。長期預り金は、賃貸契約の建設協力金として預かっており、毎月の賃料と相殺して返済しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

受取手形及び売掛金、電子記録債権に係る顧客の信用リスクは、固定客が中心で、リスク低減を図っております。

② 市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券は主に上場株式であり、四半期ごとに時価の把握を行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき、財務経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を売上高の3ヶ月強に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当事業年度の決算日現在における営業債権のうち、75%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前事業年度 (令和6年3月31日)

(単位: 千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券	476,830	476,830	—
資産計	476,830	476,830	—
(1) 長期借入金 (1年以内返済予定のものを 含む)	136,553	136,553	—
(2) 長期預り保証金	55,139	50,568	△4,571
(3) 長期預り金	6,049	5,655	△394
負債計	197,742	192,776	△4,966

(※1) 「現金及び預金」、「電子記録債権」、「売掛金」、「買掛金」、「短期借入金」については、現金及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、記載を省略しております。

当事業年度 (令和7年3月31日)

(単位: 千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券	436,734	436,734	—
資産計	436,734	436,734	—
(1) 長期借入金 (1年以内返済予定のものを 含む)	125,549	125,549	—
(2) 長期預り保証金	55,139	49,729	△5,410
(3) 長期預り金	5,199	4,774	△425
負債計	185,888	180,053	△5,835

(※1) 「現金及び預金」、「受取手形」、「電子記録債権」、「売掛金」、「買掛金」、「短期借入金」については、現金及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、記載を省略しております。

(※2) 市場価格のない株式等は、「(1) 投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

(単位: 千円)

区分	当事業年度 (令和7年3月31日)
非上場株式	50,000

(注1) 金銭債権の決算日以後の償還予定額

前事業年度 (令和6年3月31日)

(単位: 千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	969,521	—	—	—
電子記録債権及び売掛金	562,062	—	—	—
合計	1,531,583	—	—	—

当事業年度 (令和 7 年 3 月 31 日)

(単位: 千円)

	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
現金及び預金	725, 351	—	—	—
受取手形、電子記録債権及び売掛金	601, 838	—	—	—
合計	1, 327, 189	—	—	—

(注 2) 短期借入金及び長期借入金の返済予定額 (1 年以内の返済予定額も含む)

前事業年度 (令和 6 年 3 月 31 日)

(単位: 千円)

	1 年以内	1 年超 2 年以内	2 年超 3 年以内	3 年超 4 年以内	4 年超 5 年以内	5 年超
短期借入金	500, 000	—	—	—	—	—
長期借入金	11, 004	11, 004	11, 004	11, 004	11, 004	81, 533
合計	511, 004	11, 004	11, 004	11, 004	11, 004	81, 533

当事業年度 (令和 7 年 3 月 31 日)

(単位: 千円)

	1 年以内	1 年超 2 年以内	2 年超 3 年以内	3 年超 4 年以内	4 年超 5 年以内	5 年超
短期借入金	500, 000	—	—	—	—	—
長期借入金	11, 004	11, 004	11, 004	11, 004	11, 004	70, 529
合計	511, 004	11, 004	11, 004	11, 004	11, 004	70, 529

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の 3 つのレベルに分類しております。

レベル 1 の時価: 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル 2 の時価: 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル 1 のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル 3 の時価: 観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で貸借対照表に計上している金融商品

前事業年度 (令和 6 年 3 月 31 日)

(単位: 千円)

区分	時価			
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
投資有価証券	476, 830	—	—	476, 830
資産計	476, 830	—	—	476, 830

当事業年度 (令和 7 年 3 月 31 日)

(単位: 千円)

区分	時価			
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
投資有価証券	436, 734	—	—	436, 734
資産計	436, 734	—	—	436, 734

(2) 時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品
前事業年度 (令和6年3月31日)

(単位: 千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金 (1年以内返済予定のものを含む)	—	136,553	—	136,553
長期預り保証金	—	50,568	—	50,568
長期預り金	—	5,655	—	5,655
負債計	—	192,776	—	192,776

当事業年度 (令和7年3月31日)

(単位: 千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金 (1年以内返済予定のものを含む)	—	125,549	—	125,549
長期預り保証金	—	49,729	—	49,729
長期預り金	—	4,774	—	4,774
負債計	—	180,053	—	180,053

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場評価を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

長期借入金 (1年以内返済予定のものを含む)

このうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっており、レベル2の時価に分類しております。

長期預り保証金及び長期預り金

これらの時価は、元利金の合計額を長期プライムレートの利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

前事業年度 (令和6年3月31日)

(イ) その他有価証券で市場価格のない株式等以外のもの

(単位: 千円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	476,830	58,073	418,756
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
合計		476,830	58,073	418,756

- (注) 1. その他有価証券で市場価格のない株式等以外の株式については、個別銘柄毎に期末日の市場価格等の時価水準を把握し、時価が取得原価に対して50%以上下落している銘柄は、減損処理を行うことにしております。
2. 下落率が30%から50%未満の株式銘柄については、個別に減損処理の必要性を検討することにしております。
- (ロ) 当事業年度中に売却したその他有価証券
該当するものではありません。
- (ハ) 減損処理を行った有価証券
該当するものではありません。

当事業年度 (令和7年3月31日)

(イ) その他有価証券

(単位: 千円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	436,734	59,559	377,174
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
合計		436,734	59,559	377,174

- (注) 1. その他有価証券で市場価格のない株式等以外の株式については、個別銘柄毎に期末日の市場価格等の時価水準を把握し、時価が取得原価に対して50%以上下落している銘柄は、減損処理を行うことにしております。
2. 下落率が30%から50%未満の株式銘柄については、個別に減損処理の必要性を検討することにしております。
3. 非上場株式 (貸借対照表計上額50,000千円) については、市場価格のない株式等であることから、上表の「その他有価証券」に含めておりません。
- (ロ) 当事業年度中に売却したその他有価証券
該当するものではありません。
- (ハ) 減損処理を行った有価証券
該当するものではありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けており、給付額の一部を中小企業退職金共済制度からの給付額で充当しております。

また、確定拠出年金制度を採用しております。

なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

(千円)

	前事業年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)	当事業年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)
退職給付引当金の期首残高	63,254	67,693
退職給付費用	17,662	19,150
退職給付の支払額	△3,125	△8,881
制度への拠出額	△10,097	△9,545
退職給付引当金の期末残高	67,693	68,417

(2) 退職給付債務及び中小企業退職金共済制度給付見込額の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

(千円)

	前事業年度 (令和6年3月31日)	当事業年度 (令和7年3月31日)
退職給付債務	143,198	154,369
中小企業退職金共済制度給付見込額	△75,505	△85,952
退職給付引当金	67,693	68,417

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前事業年度17,662千円 当事業年度19,150千円

3. 確定拠出制度

確定拠出制度への要拠出額 前事業年度4,377千円 当事業年度4,912千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産)

	前事業年度 (令和6年3月31日)	当事業年度 (令和7年3月31日)
未払事業税	2,520千円	2,031千円
賞与引当金	14,933千円	29,359千円
未払費用	28,612千円	－千円
未払賞与社会保険料	2,184千円	4,271千円
棚卸資産評価損	5千円	5千円
固定資産の減価償却	130千円	82千円
退職給付引当金	20,727千円	21,556千円
役員退職慰労引当金	22,992千円	26,130千円
製品保証引当金	213千円	246千円
資産除去債務	2,879千円	2,964千円
電話加入権評価損	541千円	557千円
繰延税金資産合計	95,741千円	87,204千円

(繰延税金負債)

	前事業年度 (令和6年3月31日)	当事業年度 (令和7年3月31日)
その他有価証券評価差額金	△128,223千円	△118,885千円
建物(資産除去債務)	△211千円	△201千円
繰延税金負債合計	△128,435千円	△119,086千円

繰延税金資産(負債△)純額	△32,693千円	△31,882千円
---------------	-----------	-----------

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (令和6年3月31日)	当事業年度 (令和7年3月31日)
法定実効税率	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.62%
(調整)	との間の差異が法定実効税率の100分の5以下である	1.46
交際費等永久に損金に算入されない項目	ため注記を省略しております。	0.23
住民税均等割		△0.76
試験研究費の税額控除		△4.69
賃上げ促進税制の税額控除		△0.57
その他		
税効果会計適用後の法人税等の負担率		26.28

(賃貸等不動産関係)

当社では、東京都において大型商業店舗、大型実験棟を有し賃貸しております。

令和6年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は124,250千円（賃貸収入は売上に、賃貸費用は賃貸原価に計上）であります。

令和7年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は121,261千円（賃貸収入は売上に、賃貸費用は賃貸原価に計上）であります。

賃貸等不動産の貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は次のとおりであります。

(単位：千円)

		前事業年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)	当事業年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)
貸借対照表計上額	期首残高	668,807	661,616
	期中増減額	△7,190	△6,242
	期末残高	661,616	655,374
期末時価		1,260,654	1,270,239

(注) 1 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 期中増減額のうち、前事業年度の増加は、遊休地から賃貸不動産へ用途変更(2,280千円)であり減少は、減価償却費(9,470千円)であります。

当事業年度の増加は、不動産補修(2,722千円)であり減少は、減価償却費(8,965千円)であります。

3 時価の算定方法

前事業年度末の時価は、直近の社外の不動産鑑定士による「不動産鑑定評価書」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

当事業年度末の時価は、直近の社外の不動産鑑定士による「不動産鑑定評価書」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、業種別のセグメントから構成されており、「火工品事業」、「賃貸事業」の2つの報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「火工品事業」は、火工品の製造・販売及び火工品の評価試験を事業としております。

「賃貸事業」は、大型商業店舗、大型実験棟や火薬庫の施設を賃貸しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前事業年度(自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	火工品事業	賃貸事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	1,662,449	170,281	1,832,731	1,832,731
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	1,662,449	170,281	1,832,731	1,832,731
セグメント利益	113,417	121,242	234,659	234,659
セグメント資産	2,258,968	657,467	2,916,436	2,916,436
その他の項目				
減価償却費	52,091	11,393	63,485	63,485
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	48,607	2,280	50,887	50,887

当事業年度(自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	火工品事業	賃貸事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	1,864,014	174,978	2,038,992	2,038,992
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	1,864,014	174,978	2,038,992	2,038,992
セグメント利益	211,898	118,232	330,131	330,131
セグメント資産	2,590,507	659,101	3,249,609	3,249,609
その他の項目				
減価償却費	52,163	10,608	62,771	62,771
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	127,437	6,222	133,660	133,660

4 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位: 千円)

利益	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	234, 659	330, 131
全社費用 (注)	△40, 006	△39, 401
財務諸表の営業利益	194, 652	290, 729

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位: 千円)

資産	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	2, 916, 436	3, 249, 609
全社資産 (注)	1, 470, 213	1, 232, 994
財務諸表の資産合計	4, 386, 649	4, 482, 603

(注) 全社資産は、主に当社での余資運用資産 (現金及び預金)、長期投資資産 (投資有価証券) 及び管理部門に係る資産等であります。

(単位: 千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		財務諸表計上額	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
減価償却費	63, 485	62, 771	3, 038	2, 628	66, 524	65, 400
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	50, 887	133, 660	—	—	50, 887	133, 660

【関連情報】

前事業年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
防衛省	869,684	火工品
ミネベアミツミ株式会社	201,394	火工品及び賃貸

当事業年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
防衛省	923,155	火工品
ミネベアミツミ株式会社	327,228	火工品及び賃貸

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項ありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項ありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項ありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)	当事業年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)
1株当たり純資産額	761.90円	798.76円
1株当たり当期純利益金額	34.64円	54.92円

(注) 1. 当社は潜在株式がありませんので、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)	当事業年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	138,644	219,802
普通株式に係る当期純利益 (千円)	138,644	219,802
普通株式の期中平均株式数 (千株)	4,002	4,002

(重要な後発事象)

該当事項ありません。